

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 27.12.8 第 189 回国会第 8 号（閉会中審査）

12 月 8 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 あかま 二郎 君（自民）（理事坂井学君去る 10 月 9 日委員辞任につきその補欠）

2 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・高木復興大臣、長島復興副大臣、若松復興副大臣、高木経済産業副大臣、山本国土交通副大臣、白石環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤羽 一 嘉君（公明）

- ・福島復興・再生においては、複数の省庁による縦割り行政の弊害を排除し、政治決断をもって前へ進めるべきと考えるが、復興大臣が司令塔となって取り組むことへの大臣の決意を伺いたい。
- ・廃炉等災害対応のためのロボット開発拠点を福島に作るといったイノベーションコースト構想については、国が責任を持って実現して欲しいというのが福島県の要望であると考えているが、政府の見解を伺いたい。

柚木 道 義君（民主）

- ・昨 7 日、復興大臣の事務所が公表した、政治資金等に関する「平成 23 年ないし平成 26 年の少額領収書について」における香典に関する記載が、受け取った遺族側との証言と齟齬があることについて、大臣の説明を伺いたい。
- ・大臣が過去に女性宅に不法侵入し下着窃盗を行ったとする報道等に関し、目撃者が控えた車両のナンバーに記憶はあるか、報道内容が事実でないとなればなぜ訴えないのか、報道内容は全てが事実無根ということなのか、大臣の説明を伺いたい。
- ・政治資金から赤飯代として 40 万円を支出したこと、また、平成 23 年の国政報告会におけるパーティーコンパニオン代の支出に関し、いずれも政治活動に必要な支出とは考えられないが、大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・防災集団移転促進事業の移転元地の利活用を促進するためには、効果促進事業の支援要件となっている土地利用計画の確認に際しての条件を緩和するべきと考えるが、例えば、民有地を別の移転元地と交換する場合、土地同

士の交換だけでなく、対価を上乗せすることが可能かについて、大臣の見解を伺いたい。

- ・みなし仮設住宅に住んでいる方に対して、いつまで住み続けることができるのか、退去後どうすればよいのか、といった不安を払拭するような大臣の考えを伺いたい。
- ・復興支援道路として位置づけられている盛岡～宮古間の横断道路は、現在までに 8% の完成に留まっているが、完成時期等の見通しについて、国土交通副大臣の見解を伺いたい。

玄 葉 光一郎君（民主）

- ・津波・原子力災害地域雇用創出企業立地補助金をこれまでどおり県全域を対象とする制度として維持し、かつ、十分な予算措置を講ずるよう強く求めたいが、大臣の見解を伺いたい。

金子 恵 美君（民主）

- ・大臣は就任会見（10 月 7 日）において、福島第二原発と東北電力女川原発について、原子力規制委員会の新規制基準に適合するなら被災地以外の原発と同様に再稼働することもある旨の考えを示し、その後修正したが、福島第二原発については県議会が廃炉を求める請願を採択している経緯等について、就任当時理解していなかったのか、大臣の説明を伺いたい。
- ・御尊父の高木孝一元敦賀市長は在職中「原発は金になる、原発により 100 年、50 年経って生まれてくる子が障害者になるかわからないが、やった方がいい」旨の発言をしているが、大臣も同様の考えを持っているのか伺いたい。

制委員会委員長の説明を伺いたい。

本 村 賢太郎君（民主）

- ・政府は、第4次エネルギー基本計画（平成26年4月）において、福島原発事故以来稼働停止が続く原発について、エネルギー供給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付け、原子力規制委員会の安全基準を満たした原発は再稼働する方針を示しているようだが、原発再稼働に対する大臣の見解について伺いたい。
- ・福島県が行っている県民健康調査に関し、県民健康調査検討委員会が2巡目検査結果の一部を公表（11月30日）したが、甲状腺がんについては、これまでの知見で判断すれば現時点で放射線の影響は考えにくいとの評価が出されたことに対する大臣の見解について、また、他県との比較調査を実施する必要性について環境省はどう考えているのか、併せて復興大臣の見解も伺いたい。

高 井 崇 志君（維新）

- ・復興大臣は現在も、自民党の原発推進派議員による「電力安定供給推進議員連盟」の事務局長を務めているのか、また、同議連が、原子炉直下に活断層があると判断された原発でも稼働すべきとの趣旨を盛り込んだ提言の作成を事務局長としてまとめた以上、大臣も同じ考えであると理解してよいか、大臣の説明を伺いたい。
- ・子ども被災者支援法は、原子力災害の被災者が居住、移転、帰還のいずれを選択しても適切に支援することが基本理念の一つであるとしているが、本年8月に改定された基本方針は、その理念に沿ったものなのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・自主避難者に対する応急仮設住宅の供与期間の延長は、災害救助法の特例に当てはめ一年毎の対応とされてきたが、長期の避難生活を支援する措置として適切とは考えられず、新たに原子力災害時に備えた恒久法を制定する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地の震災アーカイブ事業は、非常に大事な事業であり、国の施策として推進、推奨されるべきと考えるが、これに対し総務省はどう考えているのか、併せて復興大臣の見解も伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・昨7日、大臣は2011年から2014年の4年間で新たに選挙区内で計230件、185万円の香典の支出があったことを公表したが、一連の政治資金問題に関し、違法性は認識していたがマスコミからの指摘を受けるまで事務所が行っていたことは知らなかったのか、大臣の説明を伺いたい。
- ・原子力規制委員会が福島第二原発の再度の立入検査（本年9月24日、25日）を行った理由について、原子力規